

事務事業名		地縁団体認可事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課		
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	地域支援係	担当課長名	石田 光			
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	3 地域自治組織の確立				実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業				
						実施方法		直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	【地縁による団体】地方自治法第260条の2				事業区分	事業分類	許認可・審査事務
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長マニフェスト		5-3				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きの指導と認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続きの際に必要な証明書を発行する。					認可を希望する町会等からの相談、事前協議等の対応を行った。 認可申請を受け認可を行った。 地縁団体告示事項の変更届を受け台帳の整備を行った。 証明書の発行を行った。						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
地縁団体認可申請団体数					団体	4	1				
地縁団体告示事項変更届団体数					団体	9	14				
証明書発行団体数					団体	9	10				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地縁による団体、地縁認可団体					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
地縁認可団体数					団体	71	72				
地縁による団体数(町会数)					団体	167	167				
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地縁による団体が法人格を取得することが出来る。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
地縁認可団体/認可申請団体					%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
それぞれの地域自治組織が、活発に活動している。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
町会加入世帯数/世帯数					%	88.2	87.8	88.0	88.0	88.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	75	75	75	75	75				
人件費計(B)	千円	292	296	296	296	296				
トータルコスト(A)+(B)	千円	292	296	296	296	296				

事務事業名	地縁団体認可事務	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	町会等は「権利能力なき社団」と位置づけられ、団体名義では不動産登記等できなかった。町会等では不動産等の資産を保有している場合も多く、個人名義で登記が行われていたが、名義の変更や相続など問題が生じることとなり、地方自治法の一部改正により、法人格を取得できることになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地縁団体において、資産の保有等をしている団体やこれから保有予定の団体が、登記をめぐるトラブルを防ぐために法人格の取得団体が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 町会等の地縁団体が法人格を取得することにより、所有する不動産を「町会名義」で登記することができる。このことは、町会が所有する公民館等の確保につながり、市民活動の充実になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 法令に定めのある事務で、市が行うことになっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は法令等により、限定されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 法令に定めのある事務で、認可が必要な又は必要になる団体が申請するものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみの事業であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			